

全日本墓園協会会報



新年のご挨拶

公益社団法人 全日本墓園協会

理事長 藤岡 政美

令和4年の新春を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。

会員の皆様、そしていつもご指導いただいている厚生労働省や地方公共団体等多くの方々に、当協会の活動に対し深いご理解とご協力を賜り、改めまして厚く御礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルスの感染状況は昨秋ごろから大幅減少に転じていますが、新たにオミクロン株という変異ウイルスが世界中に広がり始め、今なおウイルスの猛威は衰えるところを知らず依然として厳しい状況が続いていることから、事業運営にご苦勞されていることと推察申し上げます。

当協会においても、一昨年の墓地管理講習会は新型コロナの感染拡大が収まらないことから、参加者の健康面・安全面を考慮し中止させていただきました。

しかしながら、墓地管理講習会は当協会の事業継続のためにも是非開催したいと考え、昨年も新型コロナウイルスの感染が収まらない中ではありましたが、参加者の皆様の健康と安全を考慮しながらの開催の可否、そして開催方法や開催意義等を検討した結果、感染対策を講じたうえでの会場における受講と、リモート形式での受講を選択できる方式で開催をさせていただいた結果、会場での受講者118名、リモート形式での受講者121名 合計239名の方々に参加いただくことができました。

従って、時代的背景から墓地需要の変化や求められるお墓の形態も多岐にわたっていることから、墓園事業に係る方々にとってこのような社会環境の変化を、墓地の経営許可や墓地事業の運営・管理にどのように反映させて行くかが大きな課題であり、ご苦勞されていることと思いますので、コロナ禍の中にあっても研究・工夫しながら「墓地管理講習会」「墓地管理士通信教育」「受託業務」の3つの事業を通じて、こうした社会的課題の解決に資するよう、一層努力していきたくと考えます。

最後になりますが、当協会の事業運営は依然として厳しい状況にありますが、公益法人として皆様のお役に立てるよう努力してまいりますので、引き続きのご支援・ご協力をお願い申し上げますとともに、新型コロナウイルス感染症の一日も早い終息を祈念し、ご挨拶とさせていただきます。

以上

年 頭 所 感



厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生課長

成 松 英 範

令和4年の新春を迎え、謹んでお祝い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、現在も国民生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼしており、業種を問わず大変厳しい状況に置かれています。このような中におきましても、皆様方におかれましては、変わらず多大なご尽力をいただいていることに改めて心より感謝を申し上げるとともに、厚生労働省としましては、新型コロナウイルス感染症対策に全力を挙げて取り組んでまいりますので、引き続きご協力をいただきますよう、よろしくお願いたします。

さて、貴協会におかれましては、日頃から墓地経営に関する我が国唯一の公益社団法人として、調査・研究、教育、情報提供等の事業を行うことにより、墓地に関する知識の啓蒙普及並びに墓地経営の近代化、安定化に貢献いただき、厚く御礼を申し上げます。

昭和23年に墓地、埋葬等に関する法律が施行され、70年余りとなりますが、近年の都市化や家族形態の変化、少子高齢化の進展等により、墓地をめぐる社会環境や国民意識も変化しています。これに伴い、先祖代々のお墓を守るという意識の薄れや、墓地の承継者の確保難、合葬や樹木葬への関心の高まりなど、墓地や埋葬を取り巻く環境も変化してきています。

厚生労働省としましては、こうした墓地等をめぐる状況を踏まえながら、本年も、地方公共団体や関係機関との連携のもと、墓地等の管理及び埋葬等が国民の宗教的感情に適合するとともに、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障が生じないように、行政を進めてまいりたいと存じます。

当省から発出している「墓地経営・管理の指針」にもあるとおり、墓地経営には永続性を担保する経営の安定と高い倫理性が求められます。引き続き、墓地経営に対する国民の期待に寄り添っていただくとともに、墓地埋葬行政への御理解、御協力をよろしくお願申し上げます。

終わりに、皆様方の一層の御活躍、御発展を心より祈念いたしまして、年頭の御挨拶とさせていただきます。

2021年はこのような事業を行いました

1. 会議・運営等

[理事会・総会]

3月12日(金) 第22回理事会 (決議の省略による)

- 議 題 第1号議案 令和3年度事業計画書に関する事項
第2号議案 令和3年度正味財産増減予算書に関する事項
第3号議案 役員を選任等に関する事項
報告事項 業務執行状況について

4月23日(金) 第23回理事会 13:00～15:00 (於:法曹会館)

- 議 題 第1号議案 令和2年度事業報告書に関する事項
第2号議案 令和2年度計算書類及び付属明細書並びに財産目録に関する事項
第3号議案 役員に関する事項
第4号議案 通常総会の開催に関する事項
第5号議案 その他に関する事項
(第33回「墓地管理講習会」のオンラインセミナー実施について)
報告事項 業務執行状況について

6月4日(金) 「社員総会の決議の省略」の方式による第11回通常総会

- 議 題 第1号議案 令和2年度事業報告書に関する事項 (決議事案)
第2号議案 令和2年度計算書類及び付属明細書並びに財産目録に関する事項
(決議事案)
第3号議案 令和3年度事業計画書及び収支予算書に関する事項 (報告事案)
第4号議案 役員に関する事項 (決議議案)
第5号議案 第33回「墓地管理講習会」のオンラインセミナー実施に関する
事項

8月31日(火) 決議の省略による臨時理事会

- 議 題 第1号議案 役員に関する事項
第2号議案 会員の入・退会に関する事項

11月19日(金) 「社員総会の決議の省略」の方式による臨時総会

- 議 題 第1号議案 役員に関する事項
第2号議案 会員の入・退会に関する事項

12月20日(月) 賛助会員に対する臨時総会(「決議の省略」の方式による)の結果報告

- 議 題 第1号議案 役員に関する事項
第2号議案 会員の入・退会に関する事項

[その他の会議、運営等]

4月14日 第37回墓園事業功労者表彰者の書面決議方式による選考会開催

5月6日 第37回墓園事業功労者表彰者決定(詳細9頁)

[刊行物の発行]

1月15日 「協会報第43号」の発行・配布

1月15日 「AJCA ニュース第41号」の発行・配布

6月4日 「協会会員霊園現況表」の発行・配布

2. 公益目的事業

〔講習会・通信教育〕

- 4月初旬～8月末 第15回墓地管理士通信教育実施（詳細7頁）
10月27日～10月29日 第33回墓地管理講習会は、新型コロナウイルス感染拡大回避のため、従来の会場開催方式に、新たにオンライン受講方式を設けて実施（詳細8頁）

〔委員会等への出席〕

「八事斎場中央監視業務委託総合評価委員会」

- ・目的 八事斎場中央監視業務委託における品質向上を図るための総合評価を行う
- ・委員 当協会より横田理事・主管研究員が出席
- ・開催状況 令和3年年11月29日～令和4年3月31日

〔研修会・講演会等への講師の派遣〕

- 3月26日 「墓地管理に関する学習会」
主催：真宗大谷派教務所
- 9月25日 「火葬場管理者研修会」（「火葬関連法規」「火葬場と都市計画」）
主催：特定非営利活動法人日本環境斎苑協会
講師：当協会より横田主任研究員が担当
（注 例年8月に開催している「火葬場指定管理者セミナー」は、令和4年2月に変更）

〔他団体の研究事業への研究分担者派遣〕

- 3月31日 特定非営利法人日本環境斎苑協会（事務局担当）による厚生労働科学特別研究事業
- (1) 研究事業名 令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
（厚生労働科学特別研事業）
- (2) 研究課題名 墓地埋葬をめぐる現状と課題の調査研究
（散骨に関するガイドラインの策定等）
- (3) 研究代表者 特定非営利活動法人日本環境斎苑協会 理事 喜多村 悦史
研究分担者派遣 当協会 理事・主管研究員 横田 睦
- (4) 研究期間 令和2年6月1日～令和3年3月31日

〔受託業務〕

件名 「墓地に関する市民意識調査および需要予測等業務」
依頼元 秋田県秋田市
期間 令和3年4月16日～9月30日

件名 「四日市市合葬墓整備基本計画策定業務」
依頼元 三重県四日市市
期間 令和3年5月7日より令和4年3月31日

第33回厚生労働省後援「墓地管理講習会」の開催

第33回墓地管理講習会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、従来の会場開催方式に、新たに録画・配信型のオンライン受講方式を行うことにしました。

会場開催方式は、令和3年10月27日～29日の3日間、オンライン受講方式は、11月10日～12月10日に開催し、受講者は、会場開催 118名、オンライン受講 121名、併せて239名でした。

講習会申込時及び講習会終了後、受講者から、日常の業務において生じた問題や疑問など様々な質問が寄せられました。これらについては、「AJCA ニュース第43号」において「墓地等に関するQ and A」として掲載いたします。

第33回「墓地管理講習会」カリキュラム

時 間	科 目	講 師 [講師敬称省略]
1日目 [10月27日(水)] (受付開始 11:15)		
12:00～12:30	オリエンテーション1 開 講 式	事 務 局 挨 拶：全日本墓園協会 理事長：藤 岡 政 美 来 賓 挨 拶：厚生労働省 健康局 生活衛生課長
12:30～13:30 13:45～15:00	墓 理 法 の 解 説 墳 墓 の 現 代 的 役 割	厚生労働省 健康局 生活衛生課 法令担当課長補佐 (一社)シニア生活文化研究所 代表理事：小 谷 みどり
15:15～16:00	オリエンテーション2 及 び ミ ニ セ ミ ナ ー	①事前質問等について ②散骨に関するガイドライン等について (令和2年度厚労科研費特別研究から) ゲスト：愛知学院大学 教授 原 田 保
2日目 [10月28日(木)] (受付開始 8:35)		
9:30～10:50 11:05～12:25 13:25～14:45 15:00～16:20	祭 祀 財 産 の 承 継 の 法 律 墓 地 の 法 律 実 務 墓 地 行 政 の 現 状 と 課 題 墓 園 の 管 理 事 務	早稲田大学 名誉教授：浦 川 道太郎 虎の門法律事務所 弁護士：小 松 初 男 元 東京都職員(墓地許可担当者)：奥 村 龍 一 元(公財)東京都公園協会 公園事業部員 ：柴 田 聡 三 郎
3日目 [11月1日(金)] (受付開始 8:35)		
9:30～10:40 10:55～12:15 12:60～12:40	墓 地 の 需 要 予 測 と 計 画 墓 地 使 用 権 の 法 的 性 格 開 講 式	全日本墓園協会 主管研究員：横 田 陸 愛媛大学 名誉教授：竹 内 康 博 修了証授与

本年(令和4年)の講習会も同じ要領で、会場受講方式は、10月26日(水)～28日(金)の3日間、全国都市会館(有楽町麹町駅徒歩3分程度)において開催いたします。また、オンライン受講方式による開催は、11月10日(木)～12月10日(土)を予定しております。多数の方のご参加をお待ちしています。

受講料(テキスト代を含む)は、会場受講者 36,000円(協会会員 23,000円)、オンライン受講者 56,000円(協会会員 43,000円)です。講義には、別途、副読本(墓理法逐条解説書)が必要です。

また、当講習会を受講された方は、引き続き「墓地管理士通信教育」を受けることによって、当協会認定の「墓地管理士資格」を取ることができます。

令和3年は、新たに47名の「墓地管理士」が生まれました。

令和4年第16回の「墓地管理士通信教育」は、第15回の「墓地管理士通信教育」と同じ要領をもって、令和4年2月に募集開始予定です。ご参考までに、第15回の実施要領を、次頁に掲載いたします。お申し込み、お問い合わせ等は協会事務局にお願いします。

(参考) 第15回「墓地管理士通信教育」の実施要領

・通信教育の目的

当協会は、霊園事業に携わる者の資質の向上と墓地の円滑かつ適正な管理、運営に資することを目的として公営、民営の墓地の管理者・職員、地方公共団体の職員及び石材業者その他の受講希望者を対象に、毎年、墓地管理講習会を開催しております。本通信教育は、墓地管理講習会の受講者を対象に、同講習会での受講経験を踏まえ、墓地運営管理に係わる、より深いかつ実務的な知識と見識を修得していただけるべく、カリキュラムを設定しております。なお、ここでいう墓地管理者とは、「墓地、埋葬等に関する法律」第12条に定める墓地管理者を云います。

・通信教育の内容

本通信教育は、就労しながら、「墓地、埋葬等に関する法律」を基本とする墓地の運営・管理業務に関する知識及び運営・管理の職員を統括する責任者としての適格性を修得するため、約4ヵ月間の通信教育を行います。

- (1) テキストは、「墓地の計画、許可などを巡る問題」「墓地の管理等に関する問題」「埋葬・分骨・改葬などに関する問題」「使用料・管理料の徴収、滞納などに関する問題」など法律と実務について解説した全10章からなる「墓地問題Q&A」を使用します。また、副教材として「墓地管理講習会テキスト」及び「逐条解説 墓地、埋葬等に関する法律」を使用します。
- (2) 受講者には、テキスト送付時に、予備テスト3回分(①、②、③)をまとめて送付します。予備テスト毎に提出日を設けますので、解答を記入して提出していただきます(予備テスト②は自己採点)。提出された解答に事務局が添削し採点し、模範解答を添付して返送します。
- (3) 予備テスト終了後、本テストを実施します。採点の結果、外部委員より構成される認定委員会においてテスト結果を総合的に評価し、墓地管理士資格の認定を行います。なお、不合格となった場合は、翌年度に限り、受講料無料での再受講を認めます。
- (4) 受講料(テキスト代等を含む)は、50,000円(協会会員 35,000円)です。

第 15 回「墓地管理士通信教育」スケジュール

※予備テスト：①及び③＝提出対象とし、②は自主採点（提出なし）とします。

事 項	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
予備テスト実施 ・問題発送（予備テスト①②③） ・予備テスト①解答必着日	4/1	5/7			
・予備テスト①模範解答発送 ・予備テスト②模範解答発送		5/15			
予備テスト②自主採点（提出なし）					
・予備テスト③解答必着日			6/18		
本テスト実施 ・予備テスト③模範解答発送 ・本テスト問題郵送 ・本テスト問題解答必着日			6/10	7/9	8/20
資格認定委員会（資格認定審査）					9/9
認定結果通知					9/10

墓地管理資格認定委員会名簿

氏 名	所属・役職等
浦川 道太郎（委員長）	早稲田大学名誉教授・弁護士
中井 一士	（元）厚生省生活衛生局指導課長
小松 初男	虎の門法律事務所 弁護士
小谷 みどり	一般社団法人 シニア生活文化研究所 代表理事
上杉 俊和	公益財団法人 東京都慰霊協会 常務理事

第37回「墓園事業功労者」に対する表彰

第37回墓園事業功労者の選考会は、令和3年4月14日に、新型コロナウイルス感染防止のため、書面決議の方式で開催し、厳正な選考を行った結果、下記の方が墓園事業功労者として選定され、表彰されました。

受賞された方々の、今後ますますのご活躍を期待いたします。

永年勤続者

	たなか とよこ 田中 豊子	公益財団法人 墓園普及会	猪名川霊園 管理事務所嘱託
	あまの よしゆき 天野 禎行	公益財団法人 富士霊園	管理事務所 管理課主任
	まつした かおる 松下 かおる	公益財団法人 日立平和台霊園	管理事務所 主任
	しばた ひさこ 柴戸 久子	一般財団法人 環境事業協会	南霊園 副園長

協会だより

●平成 28 年度厚労科研費研究に基づく「墓地の経営・管理に関する FAQ」を、次の 10 項目に分類し、当協会 web サイトに掲載しております。霊園の管理運営にお役立て下さい。

「1. 墓地の計画、許可などを巡る問題」、「2. 個人墓地に関する問題」、「3. 墓地の管理等に関する問題」、「4. 埋蔵・分骨・改葬などを中心とした問題」、「5. 使用料・管理料の徴収、滞納管理料などに関する問題」、「6. 使用権の承継や失効などに関する問題」、「7. 無縁墳墓（墓所区画）の取り扱いに関する問題」、「8. 埋蔵委託管理型（永代供養墓）に関する問題」、「9. 墓埋法の基本に関する問題」、「10. 墓埋法に係わるその他の問題」

「墓地の経営・管理に関する FAQ」

http://www.zenbokyo.or.jp/h28kenkyu_faq/index.html

全日本墓園協会報 第44号

令和4年1月15日発行

発行所 公益社団法人 全日本墓園協会

印刷所 有限会社 弘周プリント

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 1-12 山萬ビル 807 号

TEL 03 (5298) 3282

FAX 03 (5298) 0085

Web サイト <http://www.zenbokyo.or.jp>

E-mail info@zenbokyo.or.jp